

大学教育における SNS (Social Networking Service) の有用性

—— 立命館大学政策科学部における学部 SNS 運用事例から ——

西 出 崇

- I. はじめに
- II. 「SNS」の機能とその特徴
- III. 大学教育における SNS の利用
 - 1. 政策科学部におけるこれまでの情報基盤活用と SNS 導入の経緯
 - 2. 学部 SNS による教育プロセスの可視化と蓄積の可能性
 - 3. 「政策科学部 SNS」の構成と運用状況からみる成果
 - 4. オンライン空間の教育的意味
- IV. まとめ

I. はじめに

本稿の目的は、立命館大学政策科学部において 2007 年度に設置したオンライン・ツールである「政策科学部 SNS」の導入経緯や運用状況を紹介し、この約 5 年間にわたる運営の成果を整理して、SNS (Social Networking Service) が学部教育にもたらす効果を検討しようとするものである。学部 SNS の運営は現在進行形であり学部教育の仕組みとしてようやく軌道に乗った段階ではあるが、ここでの結論を先取りすると、学部内の情報流通の促進、教育プロセスの可視化と蓄積、学部の仮想的教育空間としてのオンライン・コミュニティの形成の 3 点が、政策科学部における SNS 導入の効果として整理できる。

以下では、まずここでのキーワードとなる「SNS」のコンセプトについて簡単に整理し、近年なぜ SNS が注目されているのかを検討する。その後、政策科学部におけるこれまでの情報基盤の活用状況と学部 SNS 導入までの経緯を踏まえて、SNS の導入が学部教育にもたらした効果を整理する。そして最後に、約 5 年間の学部 SNS の運営を通して、SNS が学部の仮想的な教育空間としてどのように機能してきたのかを検討する。

Ⅱ. 「SNS」の機能とその特徴

2003年から2004年ごろから、WWW (World Wide Web) 上でオンライン・コミュニティを形成する仕組み、もしくはコミュニティのあり方として「SNS (Social Networking Service)」というコンセプトが注目され、その後、地域活性化、組織運営、教育など様々な場面で導入されるようになった¹⁾。そして今日では、そのコンセプトや仕組みは多様な展開を見せながら定着している。本稿の主題は、この「SNS」が大学教育の基盤としていかに有効に機能しうるのかを示すことであるが、それぞれの文脈で「SNS」の捉え方は微妙に異なっているため、ここでは議論に先立って典型的な「SNS」のコンセプトについて簡単に整理しておきたい。

SNSのコンセプトや仕組みは、現在進行形で発展、変化しているものであるため、正確に定義することは難しいが、ここでは当初の典型的な特徴について整理を試みる。SNSは、そもそもWWW上で生まれた仕組みであることから、まずはWWW上でどのように言及されているのかを知ることは有益だろう。そこで、WWWにおける情報検索の出発点となる検索サービスを利用し、「SNS」について検索を行った。

検索サービスとしては最大手のGoogleで「SNS」をキーワードに検索を行うと、検索結果の上位に「SNS」の定義に言及したサイトがいくつか見つかる²⁾。例えば、検索結果の最上位に表示されるのは、オンラインのフリー百科事典「ウィキペディア (Wikipedia)」である³⁾。ここでは、広義には「社会的ネットワークの構築の出来るサービスやウェブサイト」、狭義には「人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービス」といった記述が見られる⁴⁾。Wikipediaの記事の次に検索結果として表示されるのは、株式会社インセプトが運営するIT用語のオンライン辞典サイト「e-Words」のSNSについて解説したページである。ここでは、「人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは『友人の友人』といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと」といった記述が見られる⁵⁾。これらの他にも、SNSの定義に関する記述は数多く見つかるが、この二つのサイトで記述されるように、概ね「人と人とのつながりの促進」「コミュニティ型Webサイト」「会員制」といったものが、SNSを特徴付けるキーワードとなっている⁶⁾。これらは、「SNS」が論じられる際に必ずといってよいほど言及される特徴である。

しかしこれらの要素は、必ずしも「SNS」といわれるサービスに特有のものではない。例えば、SNSというコンセプトが注目されるようになる以前にも、コミュニティ型のWebサイトは存在していたし、会員制のサイトも存在していた。また、一般にWWWの基盤そのものが、これまで関係を持ちえなかった人々の間にもコミュニケーションを発生させる可能性を持っており、それ自体が「人と人とのつながり」を促進する基盤となっているとも見ることができるだろう。このように、SNSの特徴とされる要素の一つ一つを見ると、WWW上の既存のサービスの特徴と重なる部分が多いことに気づく。では、なぜこれほど「SNS」が注目されているのだろうか。また、これまでのオンライン・コミュニティとは何が異なっているのだろうか。

この疑問への一つの回答として挙げられるのが、SNS というコンセプトが登場する発端となったオンライン・コミュニティ形成の原理、およびそれに伴って実装されたオンライン・ツールの諸機能である。

最近では、SNS といわれるサービスであっても、登録さえすれば不特定多数の人々が自由にアクセスできるオープンなものも増加してきているが、そもそもの SNS は、現実の社会関係を基礎にオンライン・コミュニティを形成することを、その基本的原理としている。一般に、WWW 上の電子掲示板などのオンライン・コミュニティには、不特定多数の人々が匿名で参加するために、コミュニティの「信頼性」や「規範」が担保されにくいということがしばしば指摘される。匿名性の高さは、ある種のコミュニケーションを促進することも確かであるが、その反面でこのような「信頼性」の低さがコミュニティへの参加を阻害しているという側面もある⁷⁾。

そのような課題に対して SNS では、現実の社会関係を基礎にコミュニティの形成を行うことで、匿名性やメンバーの不特定性のある程度排除し、一定の「信頼性」を担保することによって、コミュニケーションの促進をはかろうとする。つまり、コミュニティの形成、もしくは人々の「つながり」の促進の基盤として、既に存在する現実の社会関係を利用することが、これまでのオンライン・コミュニティと SNS を分かち大きな特徴であるといえる。この点は、これまでのオンライン・コミュニティが、インターネットの時間や空間の制約を乗り越える、といった性質をうまく利用していたこととは対照的である⁸⁾。

このように SNS のコミュニティ形成における基本原理は、これまでの WWW 上のオンライン・コミュニティとは異なる。そのため、そのコンセプトを具体化するためには、必然的にこれまでとは異なる新たな仕組みが必要となる。その結果として生み出されたのが、SNS に特徴的なオンライン・ツールの諸機能である。

典型的な SNS のサービスは、ユーザ個人の「ホーム」領域と、複数のユーザが興味や関心に依拠して集う「コミュニティ」領域から構成されている⁹⁾。ユーザは、サービスにログインすると、まず自分のホーム画面に導かれる。ホーム画面には、日記や書籍などのレビュー、カレンダー、個人間メッセージなどの他、自分と「つながり」のある他のユーザや、参加している「コミュニティ」のリストなどがある。またこれに関連して、参加している「コミュニティ」や「つながり」のあるユーザの新たな書き込みや日記の一覧などがホーム画面に表示されるようになっている。これによってユーザは、自らのホーム画面にアクセスするだけで、所属する「コミュニティ」や他のユーザの活動を随時確認することができ、容易にオンラインでの関係を維持することが可能になる。さらに、他のユーザのホーム画面にアクセスすれば、その人の日記やレビューなどが閲覧できるとともに、そのユーザが参加する「コミュニティ」や「つながり」のある人など、そのユーザの社会関係にアクセスすることができる。

「コミュニティ」領域は、いわゆる電子掲示板の集合体のようなもので、一般的にユーザは誰もが自由に「コミュニティ」を設置することができる。それぞれの「コミュニティ」には、目的や関心を共にするユーザが参加し、コミュニケーションや情報共有などを行うことができる。

利用方法は、一般的な WWW 上の掲示板と同様であるが、簡単なアクセス制御が可能なことや、そのコミュニティに参加しているユーザのリストが表示され、そこから各人のホーム画面へとアクセスできることなどが特徴として挙げられる。

以上のような機能が、SNS と呼ばれるサービスの一般的な構成要素である。これらは、技術的にはさほど高度なものではないが、個人の存在や、個人に付随する人々の「つながり」のリアリティを演出し、コミュニケーションを促進するための工夫であるといえる。例えば、それぞれのユーザにホーム領域を用意し、日記やレビュー、アルバムなどをそこに帰属させるといった構造は、オンライン空間における個人のリアリティを演出する工夫の一つである。また、「つながり」のあるユーザや参加する「コミュニティ」のリストをホーム画面に表示すること、技術的には単なる掲示板である「コミュニティ」に参加しているユーザのリストを付加することなど、社会関係やメンバーシップを可視化する工夫もその典型例であるといえる。

コミュニケーションの促進においても、いろいろな工夫がある。それぞれのホーム画面には、参加しているコミュニティや「つながり」のある友人の活動状況が逐一表示される。そのため、さほど能動的に行動しなくても情報共有やコミュニケーションが半自動的に行われ自然に関係を維持することができる。これは、メンバー間の「つながり」を長期的に維持、継続させるための重要な工夫だといえるだろう。さらに、自分のホーム領域への他人の訪問履歴が確認できる、いわゆる「あしあと」といった機能も、「つながり」のリアリティを演出し、コミュニケーションを促進する要素であるといえる。

このような仕組みは、現実の社会関係を、相手の顔が見えにくいオンライン・コミュニティ上に射影し再構成するための工夫として生み出されたものである。オンライン・コミュニティにおける個人やその社会関係に一定のリアリティを持たせるためのこれら一連の工夫や諸機能は、SNS におけるオンライン・ツールの大きな特徴であるといえる。

以上を整理すると、SNS のコンセプトは次の 2 点にまとめることができる。1 点目は、オンライン・コミュニティでの人々の「つながり」やコミュニケーションを促進するために、現実の社会関係を基礎にしていることである。2 点目は、その現実の社会関係をオンライン上で可視化するなど、オンライン・コミュニティにリアリティを持たせ、コミュニケーションを促進するための各種機能を実装した、特徴的なオンライン・ツールを発展させたことである。

ただし、不特定多数の人々が自ら登録して加入することができる「SNS」もあり、必ずしも現実の社会関係に基づいたオンライン・コミュニティだけが SNS を特徴づけているわけではない。ここで述べたのは、SNS のそもそもの出発点となったコンセプトであり、今日ではそのコンセプトに広がりが生まれている。しかし、いずれの SNS と呼ばれるサービスにおいても、当初の SNS のコンセプトに基づいて開発されたオンライン・ツールの特徴を、何らかの形でコミュニティ形成に引き継いでいるといえる。つまり今日の SNS は、コンセプトの内容を拡張させつつも、一定の共通する要素を備えたオンライン・ツールを用いて形成された各種のオンライン・コミュニティの総称であると整理することができる。

このように捉えれば、SNS というコンセプトを具体化するために開発された一連のオンライ

ン・ツールの機能が、当初の目的や用途を超えて様々なオンライン・コミュニティの形成に、汎用的かつ有効に機能しえたことが、今日の「SNS」への注目と様々な場面での利用の広がりにつながっているといえる。これらを踏まえれば、ここでの主題となる大学教育をはじめとして、組織経営や地域活性化などの場面で、「SNS」が注目される理由が、ある程度見えてくるのではないだろうか。

Ⅲ. 大学教育における SNS の利用

前節では SNS の特徴について整理し、SNS 構築ツールがオンライン・コミュニティの形成において、当初の SNS のコンセプトを超えて様々な場面で汎用的かつ有効に機能しうることを示唆した。本稿の主題は大学教育において、この SNS がどのように有用でありえるのかを、筆者自身がシステム構築および管理、運営に深く関わっている立命館大学政策科学部の事例から検討することにある。これに先だって、大学教育における SNS の活用事例について概観しておきたい。

SNS というコンセプトが注目されるようになってから、大学においても教育改善の取り組みに SNS を用いた事例の報告や研究が相次いでいる。管見の限りではあるが、ゼミなどの小集団クラスや特定の授業における教員と学生、および学生間のコミュニケーションや情報共有といった、SNS の教育効果について検討したものと、糸数・佐藤 (2007 年)、佐藤・影戸 (2007 年)、多田 (2007 年)、石塚 (2008 年)、阿原 (2009 年)、入江 (2009 年)、福間 (2009 年)、佐々木・笹倉 (2010 年)、野寺・中村・佐藤 (2010 年)、望月・北澤 (2010 年) などがある。これらの研究や報告の他にも、教育実践において活用されている事例は数多くあると考えられる。

これらの研究では、SNS を導入することによって、授業理解や関心の深まり、コミュニケーションの促進など、どのような教育効果が期待されるのかという点に主な関心が寄せられている。しかし、これらの事例で検討されている教育効果は、必ずしも SNS に特有の機能を用いなくても、既存のグループウェアなどのオンライン・ツールでも達成できると思われる部分もある。その意味では、SNS の直感的な操作性や個人のリアリティの演出、関係の可視化などの特徴が、教育用のグループウェアとしても有効に機能しうる可能性に着目したものであるといえる。

だが SNS のコンセプトの特徴を念頭に、その教育的な効果や意義を検討しようとするならば、SNS が形成するオンライン上のコミュニティ空間の役割や意味などについても踏み込んで議論する必要があるだろう。このような点に言及するものとして、嵯峨山ほか (2008 年)、丸岡 (2008 年)、村上・岩崎 (2008 年)、布施ほか (2009 年)、秋吉 (2010 年)、砂田・笹川・江村 (2010 年) などの研究があり、これらは大学全体や学部、ゼミなどでの導入事例やそこでの成果などを報告している。しかし、これらの研究においても、SNS が形成するオンライン・コミュニティの意義そのものに踏み込んだ議論はあまり見られない。そこで本稿では、SNS の個別的教育効果ではなく、学部単位の SNS が形成するオンライン・コミュニティにどのような意義や可能性があり、学部の教育実践にどのように有効に機能しうるのかを、「SNS」の特徴的なコンセプト

と機能に着目しながら、立命館大学政策科学部の事例に基づいて考えてみたい。

1. 政策科学部におけるこれまでの情報基盤活用と SNS 導入の経緯

立命館大学政策科学部における SNS 導入による効果を考えるためには、政策科学部がこれまでにどのように情報基盤やオンライン・ツールを学部教育において活用してきたのかを踏まえておく必要がある。そこで、政策科学部において、これまでどのように情報基盤やオンライン・ツールが活用され、どのような経緯で SNS が導入されたのかを、ここでは便宜的に 3 つの時期に分けて整理したい。

立命館大学政策科学部では、「政策科学部 SNS」を導入する以前から、学部として情報基盤の利用にかなり積極的に取り組んできた。政策科学部が設置された 1994 年当時は、パーソナル・コンピュータがようやく一般化し始め、企業や大学などの組織で LAN (Local Area Network) が敷設されるようになるなど、様々な場面で情報化が進められ始めた時期である。そのような時期に設置された政策科学部では、「情報化」を学部教育の大きな柱に据え、かなり先進的に教育課程全体の情報化に向けた取り組みが行われていた。

その一環として、政策科学部では授業や調査、研究のためのツールとして、全ての学生にラップトップ型のパーソナル・コンピュータを携行させている。またこれと併せて、現在ではどの学部にも一般的に設置されているが、当時としては珍しく、社会科学を中心とするいわゆる「文系」学部であるにも関わらず「コンピュータ入門」という科目を設置し、全員に受講を義務づけた。これによって、全ての学生がコンピュータを常に利用できるようにするとともに、コンピュータの基本操作から、ネットワークの利用方法やそこでのマナーなどについて入学初年次から教育することで、情報機器やネットワークを学部教育の基盤として活用するための基礎的環境を整えた。さらに、学部内で閉じたネットワークではあるが、いわゆる電子メールと掲示板の機能が備わった「LaMail」という一種のグループウェアを導入することで、学部のオンライン環境も整えた。

これらの環境整備によって、一応、学生はパーソナル・コンピュータを用い、時間や空間に制約されることなく、コミュニケーションや情報共有をオンライン空間で行うことが可能になった。このような環境を基盤に、政策科学部では講義形式の授業から小集団のゼミナール科目まで、学部の教育課程全般にわたって、オンライン空間の活用を中心とした情報化を進めた。これらは、現在ではごく当たり前の環境であるが、当時としてはかなり先進的な取り組みであったといえる。

その後、急速な情報技術の発展と普及に伴って情報機器やネットワーク利用の環境が一般にも整いはじめ、政策科学部以外でのニーズの高まりなどもあり、立命館大学全体で利用できる「Atson-1」というオンライン・ツールが 1995 年に導入されたため、政策科学部もこのシステムに移行する。これによって、インターネットにも接続され電子メールの送受信を行うことができるようになるなどの変化はあったが、政策科学部の情報機器やネットワークの利用について本質的な変化があったわけではない。ここまでの、学内サービスで閉じられた段階を、政策科

学部における情報基盤利用の第 1 期としておこう。

第 2 期は、インターネットおよび WWW の普及の時期と重なる。前述の「LaMail」および「Atson-1」を利用していた時期は、オンライン空間の範囲がほぼ学部や大学で閉じていたが、インターネットの急速な普及により、ネットワークを介したコミュニケーションの範囲は世界規模に拡大する。このようなインターネットの世界的な拡大の原動力となったのが WWW (World Wide Web) である。

Web ベースのサービスは、Web ブラウザさえあれば利用することができ、HTML や HTTP という汎用的な基盤の上に、比較的容易にシステムを構築できることや、画像などテキスト以外のデータの扱いが洗練されていることなどもあり、インターネット上の支配的なアプリケーションとなる。そして、その発展とともに様々な機能が Web ベースで提供されるようになっていく。そのような中で、これまで「Atson-1」のようなシステムがなければ利用することが難しかった電子掲示板などのサービスが WWW 上で利用できるようになると、オンライン・ツールの利用は、大学が提供するサービスから学外の Web ベースのサービスへと移っていく。選択肢としてより柔軟で利便性が高いサービスが学外に豊富に存在すれば、利用者がこれらのサービスに移ることは当然の結果だと言えるだろう。

この第 2 期の特徴は、技術的には専用ソフトから汎用的な Web ベースのサービスへの移行であるが、より本質的な変化は、学内で提供されるサービスから学外のサービスへの利用者の流出である。この利用者の学外への流出は、これまであまり指摘されることはなかったが、大学の教育基盤としてのオンライン・ツールを考える上で非常に重要なポイントである。この点については、後に整理する。

第 3 期は、学部のオンライン・ツールとして「政策科学部 SNS」を導入してから現在までである。この第 3 期は現在進行形であるが、第 2 期との対比から、学外のサービスを利用していた利用者を学部が提供するサービスへと引き戻した点をその特徴として指摘できるだろう。

以上が、政策科学部の設置当初から現在に至るまでの情報基盤活用の概略である。もう一度簡単に整理しておくと、学内グループウェアの利用から、学外の Web ベースのサービスへの利用者の移行を経て、「政策科学部 SNS」の設置によって、多くの利用者が学外のサービスから再び学内サービスへと回帰した、というのがこれまでの一連の流れである。

2. 学部 SNS による教育プロセスの可視化と蓄積の可能性

以上では、立命館大学政策科学部におけるこれまでの情報基盤の活用状況と、「政策科学部 SNS」導入に至る経緯を概観した。学部での SNS 運用は現在進行形ではあるが、約 5 年間にわたる SNS の運用経験を踏まえて、そこから見えてきた学部教育への効果をここで整理してみたい。前節では、学部 SNS を導入するまでの政策科学部におけるオンライン・ツールの活用を、3 つの時期に分けて整理した。ここでは、第 1 期から第 2 期への変化を踏まえ、第 3 期の SNS 導入による学部教育への効果について検討する。

政策科学部の情報基盤利用における第 1 期から第 2 期にかけての大きな変化は、技術的に見

れば専用ソフトウェアを用いたグループウェアから、Web ベースのサービスへの移行である。しかしここで重要なのは、技術的側面ではなくサービスの提供主体、すなわち情報流通の「ハブ」の変化である。

1990 年代の中盤から後半にかけて、様々なサービスが Web ベースで提供されるようになり、現在では WWW がインターネットの代名詞となるほど、広く一般に利用されている。このような Web ベースのサービスの普及に伴って、オンライン・ツールの選択肢が飛躍的に広がり、これまで大学が提供するグループウェアを利用していた利用者は、それぞれのニーズに応じて学外の様々なサービスを個別に利用するようになったことは、先述のとおりである。これは、情報流通における「ハブ」が、一元的な学内サービスから学外の様々なサービスへと分散し、多元化したことを意味する。学内グループウェアがほぼ唯一の選択肢であった時期には、多少の不満があったとしても、そのサービスを利用せざるをえないが、より利便性の高いサービスが容易に利用できるならば、利用者が移行するのは当然の結果だといえる。

このような、学内グループウェアから学外の Web ベースのサービスへの移行は、一方で確かにそれぞれの利用者において利便性を向上させた。しかし他方で、情報流通のハブの多元化による利用者の分散は、学部教育にとって必ずしも好ましい状況をもたらしたとはいえない。

学部という組織の内部には様々なサブグループが存在している。政策科学部においては、1 回生時の「基礎演習」、2 回生時の「研究入門フォーラム」、3 回生、4 回生時の「専門演習」といった小集団ゼミナール科目のクラスが、学部の教育課程のコアとなるサブグループとして重要な役割を担っている。この小集団ゼミナール科目においては、それぞれのクラスの内部での取り組みが重要であることは言うまでもないが、他方で教育的な効果を考えれば、水平にも垂直にもグループ間の相互作用が重要であると考えられる。特に、学際性の高い政策科学部では、同じような課題に異なるアプローチで取り組むグループや、逆に同じようなアプローチで全く異なる課題に取り組むグループが数多く存在しており、グループ間で相互に刺激や影響を及ぼし合うことの意味は大きい。

では、そこでのオンライン・ツールの役割を考えてみよう。オンライン・ツールは、情報流通のハブの役割を果たす。学部内のサブグループ同士が相互に関係し合うためには、共通のハブを介して情報が流通し、相互にアクセシブルでなければならない。第 1 期から第 2 期への移行は、学部における情報流通のハブを分散させ、サブグループ間の相互の情報へのアクセシビリティの低下をもたらした。それぞれの集団が異なるサービスを利用しているため、その集団に所属していない者は、そこでやり取りされる情報にアクセスできない。さらに場合によっては、その所在や存在すら知ることができない。これが第 2 期の状況である。一見すると利便性が向上したように見える第 2 期であるが、情報の分散とアクセシビリティの低下は、小集団ゼミナールを基幹とする政策科学部の教育プロセスから見れば負の側面も大きいといえる。

オンライン・ツールは情報流通のハブであると同時に、情報のストレージにもなりうる。情報流通のハブが共時的情報共有を可能にするとすれば、ストレージは情報の蓄積によって、時間をこえた通時的な情報共有を可能にする。教育機関では、一般に各年次の教育内容が学年を

スライドさせながら毎年度繰り返されており、同じような取り組みを行うサブグループが時間軸をずらして数多く存在している。これらのサブグループ間の通時的な情報共有、すなわち過去の活動や議論のプロセス、到達点、成果の参照は、それぞれの学年における取組みの出発点として欠かせないだろう。その際に必要となるのが、これらを蓄積する何らかのストレージである。これまで、教育や研究における蓄積は、一般に論文やレポートなど、その最終成果物をもって行われてきた。これらは過去の教育成果の蓄積としてももちろん有用ではあるが、大学教育においては成果そのものだけが重要なわけではない。教育内容を改善し深化させるためには、失敗事例やトラブルなども含めて、その結果に至るまでのプロセス全体の蓄積が重要であると考えられる。

オンラインでのコミュニケーションは、「文字」をベースにしているため、利用者が無自覚であったとしても、そこで行われた議論やコミュニケーションなどの内容は、そのプロセスを含めて「ログ」として記録され蓄積される。学部教育においてオンライン・ツールを利用することは、利便性を向上させると同時に、そのまま教育プロセスそのものの記録と蓄積になる。つまり、オンライン・ツールは、教育プロセスを蓄積するストレージの役割を果たすわけである。第2期における情報流通のハブの多元化は、同時にストレージの多元化を意味しており、それは学部における教育プロセスの蓄積の断片化をもたらした。そして、その結果として時間を超えた情報共有、すなわち過去の教育プロセスの蓄積へのアクセシビリティを低下させることになった。オンライン・ツールのこのような側面に注目するならば、やはり利用者の学外への分散は学部教育にとってあまり好ましい状況であるとはいえない。

オンライン・ツール上に流通、蓄積された教育プロセスにおける一連の情報を、このように共時的にも通時的にも重要な教育資源であると捉えれば、学部教育にとっては、情報流通のハブおよびストレージがある程度一元的なサービスであることが望ましい。第1期、第2期の状況を踏まえて、学部 SNS 導入から約5年の運用を振り返れば、第3期の SNS 導入は、学外のサービスに分散した利用者を学部のサービスへと引き戻し、断片化された蓄積を再び学部内に統合しようとする試みだといえる。そしてこの試みは、現在進行形ではあるものの、後述するように、多くの利用者を学部サービスに回帰させ、学部における教育プロセスの蓄積に一定の成果を上げている。

ただし、現時点では教育プロセスを未整理な状態で蓄積している段階であり、これを学部教育の「資源」とするためには、さらにステップを踏む必要がある。整理されていない状態であっても、蓄積そのものに教育資源としての価値はある。しかし、蓄積された情報をよりフォーマルな学部の、ひいては政策科学の「知識」とするためには、これらの蓄積を整理しアーカイブ化することが欠かせない。この点については、今後の課題である。

3. 「政策科学部 SNS」の構成と運用状況からみる成果

政策科学部における SNS システム「政策科学部 SNS」は、これまでに述べたような経緯を経て2007年度に導入された。当初は、2006年度末にかけて行っていた実験運用の延長上での導入

であったが、教員を中心とする初期の利用者から一定の評価が得られたため、そのまま利用者を拡大させるかたちで現在に至っている。これまで、実験的運用から正式運用への移行を明示してはいないが、実質的には既に学部の公式オンライン・ツールとして認知され、浸透している。ここでは、システムの構成を簡単に述べた上で、先に述べた教育プロセスにおける「蓄積」の状況として、現在の学部 SNS の運営状況を紹介する。

システムの構築にあたっては、サーバ機器、ネットワーク環境、管理者などは、すべて学部内の資源のみを利用して構築した¹⁰⁾。システムは、Linux、Apache、MySQL、PHP のいわゆる LAMP 構成とし、SNS 構築ツールには、オープンソース方式で開発されている「OpenPNE」を用いた¹¹⁾。この OpenPNE は、個人のホーム画面と電子掲示板の集合体である「コミュニティ」から構成されている。個人のホーム画面には、日記、書籍などのレビュー、個人間メッセージ、カレンダー、友人のリスト、参加している「コミュニティ」のリストがあり、友人の「日記」や参加する「コミュニティ」の新着情報が随時表示される。また、他のユーザの訪問履歴が閲覧できる「あしあと」機能など、先に整理した典型的な SNS システムに実装される機能が一通り備わっている。

OpenPNE の設定について、ここでその詳細には触れないが、学部での運用に合わせていくつかの設定変更とソースコードのカスタマイズを行っている。OpenPNE では、メンバーの加入を「招待制」と「オープン制」から選択でき、さらに「招待制」では一般ユーザによる新たなメンバーの招待を制限することができる¹²⁾。ここでは、学部の構成員のみで閉じたコミュニティを形成するため、メンバーの加入は管理者からの一括招待のみとし、一般利用者による招待メールの送信を禁止するように設定した¹³⁾。また、登録時のプロフィール項目の氏名欄のラベルが「ニックネーム」でハードコーディングされていたため、ソースコードを改変して「名前」に変更した¹⁴⁾。

OpenPNE は、基本的に教育利用に特化した SNS 構築ツールではないため、このように学部での運用においては、機能やカスタマイズ性に不十分なところがある¹⁵⁾。しかし、OpenPNE 自体がアップデートされた場合の対応を考えれば、独自のソースコード改変は最小限に留めることが望ましいと判断し、機能的に不足する部分については、運用ルールにおいてカバーすることとした。ただし、今後の可能性を探るための実験的な導入において、運用開始前にルールをあまり詳細に策定することは運用の柔軟性を欠くことにもなるため、運用開始当初は基本的なルールを暫定的に示すに留め、詳細なルールについては運用を行う中で、利用者も含めて議論を重ねながら形成していくことにした。

以上を踏まえて、これまでの政策科学部における SNS の利用状況について紹介していく。学部 SNS には、個人の日記や書籍などのレビューを書くことができる個人の「ホーム」領域と、興味や関心などに応じてグループで利用することができる「コミュニティ」領域があるが、両者を比較すると圧倒的に「コミュニティ」の利用が活発である。

個人のホーム領域においては、個人間のメッセージ機能を除けば、「日記」がよく利用される。しかし学部 SNS では、この「日記」の公開範囲を限定できないようにしているため、一般の

SNS のように多くのユーザが活発に利用しているわけではない¹⁶⁾。「日記」を媒介にした友人間のコミュニケーションの展開は、SNS の特徴としてしばしば指摘されるが、やはり読者や公開範囲との兼ね合いが大きいのだろう¹⁷⁾。他方で、「日記」を書けば、学部 SNS 全体の「最新の日記」に一覧として表示されるため、いわゆる「日記」としてではなく、ある種の主張や意見を表明するために「日記」が利用される場合が多い。また後述するが、このような「日記」に対するコメントという形で、あるトピックについての議論が展開していくこともしばしば見られる。このように、学部 SNS において「日記」は、ある種のパブリックな発言として認知され、一般の SNS のように、いわゆる個人的なコミュニケーション・ツールとしてはあまり利用されていない。

他方で、「コミュニティ」の利用は、かなり活発である。「コミュニティ」は、一般の SNS と同様に、誰でも自由に設置することができる¹⁸⁾。また利用範囲についても、商業的利用や公序良俗に反するものを除けば、比較的柔軟に利用することを認めている。現在存在しているコミュニティは、一部を除いて自主的に設置されたものであり、2011 年 12 月 1 日現在で総数は 900 となっている。表 1 は、コミュニティの設置状況を、カテゴリごとに示したものである。ここから、各学年の小集団ゼミナール科目のクラスやそのサブグループでの利用がかなり活発であると同時に、授業におけるコミュニケーション・ツールとしてもかなり利用されていることが見て取れる。授業での利用については、教員と学生とのコミュニケーションの場や、グループワークなどで使われることが多い¹⁹⁾。

その一方で、「研究会・勉強会」や「学生団体・学生活動」、「その他」といったカテゴリにも、多くのコミュニティが設置されている。「研究会・勉強会」は、設置当初には特に利用者を想定していたわけではないが、運用を進めてみると、学生が自主的に行う勉強会や、教員が論文を共同執筆するためのコミュニティなどが設置された。また、「その他」には、学部の行事に関するものや趣味、サークルに関するものなど、用意したカテゴリに収まりきれない様々なコミュニティが数多く設置されており、学部 SNS の多様な利用のされ方を反映するとともに、今後の活用の方向を考える上で興味深い。

続いて利用状況を示す資料として、日記やコミュニティへの書き込み件数について見てみよう。2011 年 12 月 1 日までの時点で、学部 SNS のメンバーは約 2300 名である。「日記」の件数を見ると、卒業によるアカウント整理などで削除されたものも含めれば、これまでに 7091 件の書き込みがある。また「コミュニティ」への書き込みについて見ると、これまでに立てられたトピックは、削除されたものを含めると 18470 件あり、これらのトピックに対するコメントの総数は、143073 件ある。また、それぞれの書き込みにはファイルを添付することが可能になっており、これまでにアップロードされたファイルの総数は、73260 件となっている。また、管理画面で確認できる「アクティブ率」を見る限りでは、全利用者のうち活発な利用者は、平均的には全体の約 3 割程度である²⁰⁾。学部の規模と約 5 年の運用期間で、これらの数値を多いとみるか少ないと見るかは難しいが、前述したように、この学部 SNS では「日記」がある種のパブリックな発言として認識され心理的な敷居が高いこと、学部が設置した教育目的の SNS であること

表1 コミュニティのカテゴリと設置数

基礎演習	2011年度基礎演習	15
	2010年度基礎演習	16
	2009年度基礎演習	19
	2008年度基礎演習	16
	2007年度基礎演習	12
	オリター	13
研究入門フォーラム	[研入] 行政政策	30
	[研入] 組織経営	33
	[研入] 国際政策	33
	[研入] 環境都市	33
	[研入] 情報文化	41
専門演習	専門演習	113
大学院	リサーチプロジェクト	8
	GP オンライン	6
講義・授業	学部講義・授業	300
	大学院講義・授業	22
その他	学生団体・学生活動	59
	研究会・勉強会	36
	進学・就職	3
	地域	2
	その他	84

※基礎演習：1回生時の小集団ゼミナール

※オリター：1回生の小集団クラスをサポートする学生団体

※研究入門フォーラム：2回生時の小集団ゼミナール

※リサーチプロジェクト：大学院ゼミナール

※本文の総数と合計が一致しないのはカテゴリ再編の際に未分類となったコミュニティが存在するためである。

などを考え合わせれば、比較的活発に利用されていると評価できるだろう。

このように、日記やコミュニティの設置数および書き込みの数といった量的側面だけを見ても、学部の教育プロセスの蓄積が一定程度進んでいるといえる²¹⁾。ここから、必要な機能をある程度備えた共通のサービスが学部の構成員全体で容易に利用できる環境を整えば、利用者はかなり引きつける事ができることがわかる。ここでは、利用状況における量的側面のみを示したが、学部 SNS の活用状況、特に学部教育の文脈での利用状況とその有効性についてより深く分析するためには、書き込みの内容にまで踏み込んで質的にも分析する必要があることは言うまでもない。紙幅の制約からここでは言及できないが、この点については、これまでに蓄積された資源の整理やアーカイブ化なども含めて今後の課題としたい。

4. オンライン空間の教育的意味

以上に述べたように、「政策科学部 SNS」は学部における教育や研究のプロセスを蓄積する役

割を果たしていることを示したが、他方で仮想的な教育空間としても機能している。ここでは、この教育空間としての学部 SNS の意義について考えてみたい。

そもそも SNS は、オンライン空間上に仮想的なコミュニティをうまく形成するために発展してきた仕組みである。政策科学部では学部設置当初から、特に小集団ゼミナール科目を中心に、教室の延長で正課の授業時間を超えて議論やコミュニケーションを行う仮想空間として、いろいろなツールを用いてオンライン・コミュニティを形成してきた。先述したとおり、第 2 期には利用者が学外サービスに分散したが、それぞれのグループでオンライン・コミュニティを有効に活用してきたことには変わりない。そして、学部 SNS が導入されたことで、第 1 期のように再び学部をハブとしたオンライン・コミュニティ空間を形成しつつある。この学部という単位で形成されたオンラインの仮想的コミュニティは、学部の重要な教育空間として機能する。その教育空間を形成する上で、SNS 特有の仕組みが有効であることが、これまでの学部 SNS の運営から見えてきた。

(1) クローズドなパブリック空間

先に整理したように、SNS の特徴は、現実の社会関係を基礎にして一定の実名性と信頼性が担保されたオンライン・コミュニティを形成すること、およびそれを具体化するために開発された一連のツールにある。「政策科学部 SNS」は、現実社会の「学部」という社会関係を基礎に形成されたオンライン・コミュニティという意味で、まさに典型的な SNS である。メンバーシップ型のオンライン・コミュニティである学部 SNS 上の空間は、外部のネットワークと切り離されたクローズドな空間である。他方で、現実社会の「学部」はパブリックな空間であるため、その現実の社会関係を基礎に形成された学部 SNS の空間は、リアリティを持ったある種のパブリックなオンライン空間でもある。つまり学部 SNS は、ある意味でプライベートとパブリックの中間に位置する、「クローズドなパブリック空間」であるといえる。この中間的性格こそが、学部の教育空間として機能するための重要な要素となる。

大学という空間がそうであるように、オンライン上の教育空間も学生にとってはパブリックであると共に、教育的配慮の下に一定の保護が与えられることも必要である。学部 SNS には、教員や他の多くの学生が目があり、学生が発言するには十分にパブリックな空間である。その一方で、基本的には閉じられた空間であるため、不適切な発言やメンバー間のトラブルなどがあっても、それらを学部の内部に留め、教育の範疇で対応や指導を行うことが可能であることから、ある意味では失敗が許容される保護された空間であるといえる。さらに SNS は、先に指摘したように個人の存在のリアリティをうまく演出する仕組みを備えており、発言や行動は常に個人に紐づけられることから、発言に対する責任や相手を意識しやすいという側面もある。このように、学部教育における SNS は、オンライン上の教育空間として、ある種の理想的な条件を備えているといえる。

近年、インターネット上で不適切な発言がきっかけとなり、いわゆる「炎上」といった事態に発展し、その結果としてプライバシーの侵害など重大な被害がもたらされるという事件がし

ばしば見られる。このような「炎上」事件の多くは、そもそもパブリックな場での発言についての認識が不足していることや、インターネットの匿名性についての誤解や理解不足など、自らの発言がパブリックな場で他人の目にさらされていることに自覚的でないことに起因していることが多い。

このようなインターネットに対して、学部 SNS では、不適切な発言があったとしても基本的にはクローズドな空間であることから一度の失敗で致命的な状況に陥ることはない。そのため、学生たちは比較的自由にかつ思い切って行動することができる。学生は、このクローズドなパブリック空間で発言を行っていく中で、他者からの賛同や評価、批判、場合によっては教員からの指導など、失敗を重ねながらも、ネットワークリテラシやマナーを涵養する。そのような中で、社会のパブリックな場での発言の仕方や、その意味、責任を理解し成長していくことができる。例えるならば、インターネットという公道に出る前の「自動車教習所」だといえるだろう。これが、学部の教育空間としての学部 SNS の一つの大きな役割であり意義であるといえる。

(2) 運用ルールの形成プロセス

学部 SNS が教育空間として大きな効果が見られた一例として、学部 SNS における運用ルールの形成プロセスが挙げられる。政策科学部における SNS の導入が実験的運用の延長としてスタートしたこととも関連しているが、システムが外部のネットワークと切り離されたクローズドな空間であることから、いくつかの点を除きルールを特に明示しないままに運用を開始した。そのため、導入当初からこれまでにいくつかの問題が発生したが、これらの問題を契機として学部 SNS の位置づけやルールについての議論が自然に発生し、そこからルールが徐々に形成されていった。これらの一連の議論は、学部のオンライン・コミュニティ形成のプロセスそのものであり、このプロセスに学生が関与し参加することそのものに、大きな教育的意味があると考えられる。

学部 SNS 導入において発生した最初の問題は、予想された通りプロフィール項目の氏名の登録である²²⁾。学部での運用にあたっては、学部 SNS を教室の延長にある仮想空間、オンラインの「洋館 (政策科学部の校舎)」と位置づけ、ニックネームは認めず実名での登録を当初の運用ルールとして示した。多くの学生はこれに従い実名での登録を行ったが、OpenPNE のインターフェイスが、インターネット上の大手 SNS サイト「mixi (<http://mixi.jp/>)」などと類似していることから安易にニックネームで登録したり、プライバシー等の理由を挙げて実名で登録しない者がかなり発生した。

これらに対して、運営グループではログイン時のホーム画面で実名登録を促すメッセージを表示すると共に、当該学生に直接メッセージを送り修正を促すといった対応を行った。そして、一定期間の経過後にも修正が見られなかった者については、ログイン停止措置によって強制的に利用を停止し、オフラインでログイン停止解除の手続を用意し、その際に運用ルールの周知を行った²³⁾。

この名前の登録の問題と、アカウント停止などの運営グループによる対応に対して、学生か

らは様々な意見が寄せられ、学部 SNS 上での最初の大きな議論のトピックとなった。議論は、まず「日記」という形で、実名登録の是非についての意見が何名かの学生から表明され、そこに学生や教員がコメントをつけるという形で展開された。学生から寄せられた意見は、プライバシーについての懸念や、一定の匿名性を保つ方がよりコミュニケーションが促進されるといったものであった。これらの意見に対して、当初から積極的に利用していた教員を中心に、SNS は学部内で閉じておりプライバシーに関する懸念は薄いといた指摘や、教室での発言が実名で行われるように、学部のオンライン空間での発言も、実名で行われるべきであるといったコメントがあり、次第に活発な議論へと発展した²⁴⁾。これがさらに展開し、「政策科学部 SNS を考える！」というコミュニティが設置され、議論の場を「日記」から「コミュニティ」へと移して、学部 SNS のあり方や運用ルール、意義などについて議論が進められた²⁵⁾。

その後も、学生の不適切な発言に対する学部の対応や、コミュニティの利用方法など、運営にあたってはいくつかの問題が発生したが、その度にこのような議論を重ねながら、決定的な混乱をきたすことなく、利用者の一定の合意の上にルールを形成しながら運営を進めている²⁶⁾。このような議論の積み重ねと試行錯誤による運用ルールの形成は、学部 SNS 運営における一つの好ましい状態として導入当初に想定してはいたが、利用者に対してこのような意図が明確にアナウンスされていたわけではない。にもかかわらず、このような議論が当初から自然発生的に展開されたのは、クローズドなパブリック空間であることと併せて、SNS によって現実の社会関係を基礎に、オンライン空間上にうまくコミュニティが形成されたことが大きな要因だと考えられる。すなわち、オンライン空間を現実社会と対応づけ、リアリティをうまく演出する SNS というツールの特性に因るところが大きいといえるだろう。これが、SNS の学部教育における大きな効果であり、その有用性であるといえる。

IV. まとめ

これまでに、立命館大学政策科学部における SNS の導入事例を紹介しながら、大学教育において SNS がどのように機能しうるのかを示してきた。

SNS に限らず、オンライン・ツールの利点としてしばしば指摘されるのは、時間と空間の制約を乗り越えることができ、コミュニケーションや情報共有の利便性が向上するといった点である。ここではこのようなメリットに加えて、オンライン・ツールは学部内のサブグループ間の情報交流を促進し、さらに教育プロセスを蓄積する役割をも果たすことを指摘し、これが学部教育の深化にとってより重要であることを論じた。

ここで強調しておきたいのは、オンライン・ツールがそのような役割を果たすためには、利用者がある程度共通のサービスを一元的に利用しなければならないという点である。SNS 導入以前の政策科学部では、利用者が個別にそれぞれ異なるサービスを利用し、サブグループ間の情報の交流はなく、情報の蓄積も断片化している状況であった。学部 SNS は、このような状況から利用者を学部のサービスへと引き戻し、学部内での情報の流通と交流を促進するとともに、

それまで断片化していた教育プロセスの蓄積を学部に戻り統合しつつある。これらをより有用な教育資源にまでするためには、さらに蓄積の整理やアーカイブ化といったステップを踏む必要があるものの、SNSの導入によって情報流通と蓄積の拠点を学部にある程度一元化できたことは、政策科学部の情報基盤活用における一定の成果であるといえるだろう。

情報流通や交流の促進、蓄積といった機能は、SNSに限らず他のオンライン・ツールでも実現可能である。また利用目的を限れば、より効果的なオンライン・ツールは存在するだろうし、あえてSNSである必要はなかったかもしれない。その意味では、これらはSNS特有の学部教育への効果というよりも、オンライン・ツール一般の利点であるといえる。むしろ、教育目的に設計されたわけではないSNSというツールが、学部教育において必要な機能を一定程度備えており、教育目的でも有用であるとの見方をした方が良いかもしれない。それを踏まえて、学部教育におけるSNS導入の意義を挙げるとすれば、その一つの回答は、現実の学部を基礎にしたオンラインの仮想的な教育空間を形成したことである。

SNSは、一般にオンライン空間にコミュニティを形成するための汎用的なツールである。そのため、どのようなコミュニティが形成されるのかは、利用者や運営方針に依存する。政策科学部では、メンバーシップを学部内に限定し、クローズドではあるが十分にパブリックな空間を形成することをめざした。学生たちは、この空間で小集団ゼミナールでのコミュニケーションや情報共有、議論などを行うと共に、「日記」などの形で意見や主張を個人として述べることもできる。そして、そこで他人から評価や批判を受けたり、不適切な発言に対して注意や指導をされたり、他人の発言にコメントしたりする中で、失敗をも重ねながら他人の目にさらされた場、パブリックな空間で発言することを学んでいく。つまり、大学教育におけるコミュニケーションと議論の空間、社会で他者に向けて発言するための基礎を身につける空間、という二重の意味での教育空間が、学部SNS上に形成されている。そして、SNSの利用者における自由度の高さと、オンライン空間での個人の存在や社会関係のリアリティの演出が、このような教育空間の形成においてうまく機能している。これが、教育プロセスの蓄積と共に、政策科学部におけるSNS導入のもう一つの重要な効果である。

以上のように、政策科学部における約5年間の学部SNSの運用を振り返れば、学部の汎用的なグループウェアとしての役割はもちろん果たしたが、特に学部の情報流通と情報交流の促進、教育プロセスの蓄積、クローズドでパブリックな教育的空間としての役割が、学部教育における重要な意義であったと整理することができる。

最後に、「SNS」という道具をただ導入するだけで、このような効果を得ることができるわけではないことを強調しておきたい。SNSには、人々のコミュニケーションを促進するための工夫がうまく組み込まれてはいるが、やはり学生自身が主体的に利用して学部のオンライン・コミュニティの形成に積極的にコミットすると同時に、教員も根気強く丁寧に関与することが必要であるのは言うまでもない。政策科学部でSNSがある程度うまく機能しているのは、SNSそのものの有効性と共に、従来から常に学部教育において情報基盤の活用を進めており、このような土壌が十分に形成されていたことも忘れてはならない。

インターネット上では、次々と新たなサービスが展開され、社会における情報流通やコミュニケーションのあり方もどんどん変化してきている。そのような中で、政策科学部の教育にこれらをどのように取り込み、活用していくのかは常に見据えておかなければならないだろう。今日では、SNS をさらに発展させたソーシャル・メディアという概念が登場するなど、学外の WWW 空間の状況は本稿で示した第 2 期とは全く異なるものとなっている。そこでは、学部をハブとして情報を流通、蓄積することの意味を問い直す必要があるかもしれない。その意味では、既に第 3 期から新たな第 4 期への移行が進んでいるといえるだろう。

ここで紹介した学部教育における SNS の導入は、これまでに示したように一定の成果をあげたといえるが、運用開始から約 5 年が経過したいま、この経験と蓄積をどのように今後の展開に結びつけるのが、次なる課題となるだろう。その議論の出発点の一つに本稿が位置づけられれば幸いである。

注

- 1) 例えば地域 SNS の先駆けとして、熊本県八代市では 2004 年から「ごろっとやっちょろ (<http://www.gorotto.com/>)」という SNS が立ち上げられている。今日では、多くの地域で SNS が運営されているが、初期の先駆的事例については庄司・石橋 (2006 年) を参照されたい。また行政での導入事例として、福井県では 2007 年に庁内 SNS を立ち上げ、職員間のコミュニケーションや業務に活用している。これについては、野中 (2008 年) を参照されたい。企業などでも活用が進んでおり、2005 年には総務省が「ビジネスブログ及びビジネス SNS の活用事例」を募集している。
- 2) ここでの検索結果は、2011 年 12 月現在のものである。WWW 上の情報は常に更新されており、検索エンジンのインデックスも随時更新されている。また、検索時の設定やこれまでの検索履歴などを用いた検索結果の最適化などにより、同様のキーワードで検索を行っても本稿の結果と異なる可能性がある。
- 3) Wikipedia は、誰もが自由に WWW 上の記事を編集できる Wiki という技術を用いて知識を整理、蓄積することで百科事典を構成しようとする試みである。Wikipedia に蓄積される知識の内容や質についてはさておき、書籍としての百科事典とは異なり、そこには常に最新の知識が追加されていく。本稿の執筆時点でも、当該項目について 1 ヶ月以内に記事の編集がなされている。
- 4) Wikipedia における「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」の項目 (<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%BD%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A3%E3%83%AB%E3%83%BB%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%82%AD%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%83%BB%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9,2011%2011%2012%201%201%20%E3%83%83> 2011 年 12 月 1 日現在)。
- 5) 株式会社インセプトが運営する IT 用語辞典サイト「e-Words」における「SNS」の項目 (<http://e-words.jp/w/SNS.html>, 2011 年 12 月 1 日現在)。
- 6) これらの他にも、招待制などの要素が SNS の条件として言及される場合もある。
- 7) 例えば、木村 (2005 年) は SNS が「対人信頼感」におよぼす影響について調査をしている。
- 8) このような、SNS と既存のオンライン・コミュニティの形成原理の違いに焦点を当てた研究として、例えば生貝・島田 (2006 年) や松尾・安田 (2007 年) などがある。
- 9) 本稿では「コミュニティ」という用語について、一般的なコミュニケーションの空間としての「コミュニティ」と、SNS 構築ツールの機能を指す「コミュニティ」を区別しておきたい。ここでの「コミュニ

- イ」は、後者である。
- 10) 政策科学部は、立命館大学の内部に学部が管理する独立したドメイン空間 (ps.ritsumei.ac.jp) を有しており、ネットワーク環境に関してはかなり柔軟に運用することができる。今回の環境も、学部内の余剰機器を利用し、学部ドメイン内に構築している。またドメインの管理・運営は、主に学部内の情報系教員を中心に行われており、SNS サーバもその範疇で管理している。
 - 11) OpenPNE は、株式会社手嶋屋がオープンソース形式で開発している SNS 構築ツールである。詳細は、プロジェクトの Web サイト (<http://www.openpne.jp/>) を参照されたい。
 - 12) 「招待制」とは、既存のメンバーからの招待を受けることで登録が可能になる方式であり、「オープン制」は招待を必要とせず、自らメンバー登録を行うことができる方式である。
 - 13) 既存のユーザの現実の社会関係に基づく招待によってメンバーを拡大させていく仕組みは、SNS を特徴づける大きな要素であるが、先に指摘したように必須の要素ではない。一般の SNS では、この仕組みによって現実の社会関係とオンライン・コミュニティとの関係を担保しているが、学部 SNS では、管理者が学部構成員を全て把握することが可能であるため、その必要はない。
 - 14) 学部 SNS では、実名での登録を運用方針としてあらかじめ決定していた。そのため、プロフィールにおける名前の項目ラベルが「ニックネーム」では、一般の SNS のようにニックネームでの登録が多数発生する可能性が高いと判断し、「ニックネーム」を「名前」へと変更した。システムを導入した時点における OpenPNE のバージョン 2.4 系では、プロフィール項目のラベルを自由に設定することができなかつたため、ソースコードの改変で対応した。なお、プロフィール項目のラベル変更機能については、筆者を含めたユーザからの要望により、現在は標準機能として実装されている。
 - 15) 一般の SNS ではすべてのユーザが対等であり、それが好ましい状態であるが、教育利用では教員と学生で異なる権限設定を行いたい場合がある。また学部での運用では、卒業と入学によってメンバーの入れ替わりが一定時期に集中して起こることや、不適切な発言に対するアカウント停止時のシステムの挙動など、アカウント管理に関する機能についても一般の SNS とは異なるニーズがある。これらについては、随時開発者に要望をフィードバックしている。
 - 16) 当初は非公開、友人まで公開といったことも認めていたが、学部教育の文脈では特に非公開もしくは限定公開にする必要がないことと、発言に対して常に他者の目を意識させることを目的に、全て公開にするようにした。具体的には、日記作成画面のテンプレートを改変し、公開範囲の選択肢の表示を削除した。根本的な対策ではないため、技術的には容易に非公開の日記を投稿することができるが、所期の目的は十分に達成できている。
 - 17) 梅田・内藤・野崎・江島 (2007 年) は、Web 上の日記が、自己表現ではなくコミュニケーションの手段であることを指摘し、読者が限定される SNS 内の日記と、読者を限定しない一般的な Blog との違いを検討している。
 - 18) ただし学部 SNS 設置の趣旨から、コミュニティの内容を非公開にすることは基本的に認めていない。これについては、前述の「日記」のように、技術的対応は行っていないが、概ね運用ルールでカバーできている。
 - 19) 講義形式の授業では、授業時間では対応できない質問などのコミュニケーションに利用されているが、やはり演習を含む授業での利用が多い。例えば、グループワークを中心とする英語のライティング科目では、実験的にグループ指導のツールとして利用して一定の成果を挙げている。
 - 20) 全ユーザ数に対する 3 日以内にログインしたユーザの割合が「アクティブ率」として管理画面に表示される。この値は、時期によって変動するが、概ね 30% 前後で推移している。詳細な利用状況については、書き込みの内容などと共に稿を改めて分析したい。

- 21) 立命館大学には、全ての授業についてオンラインコースツールを用意しているが、政策科学部の授業ではほとんど利用されていないことを考えれば、学部 SNS はかなり活発に利用されているシステムだといえるだろう。ある意味では、学部 SNS がこのようなコースツールの代替的役割をも果たしている。
- 22) 管理者が一括してユーザ登録を行うことも可能であったが、パスワード配布などの手間の問題や、オンライン空間でのコミュニティ形成において学生の自主性を尊重するといった教育的配慮から、管理者による登録は行わず、ユーザ自身で登録作業を行わせることとした。
- 23) このような措置をとった学生のうち、一部はこの時点で利用をやめた。学部 SNS では利用者の自主性と主体性を尊重した運用を基礎としており、この段階で利用をやめた者については、それ以上の指導は行っていない。なお、これらの者についても、事務室に登録申請用紙を提出することで、後日再びアカウントを有効にすることができる。
- 24) この間の教員と学生との議論に際して、あらかじめ教員の間で一定の合意が形成されていたわけではない。また、それぞれの教員は、学生からの意見の表明に対応して、自発的に議論に加わった。
- 25) 学部 SNS を導入した初期段階で、授業や小集団ゼミナールのクラス以外で最も活発に書き込みがあった「コミュニティ」である。発端は、実名による登録についての議論をうけて、管理者ではない教員がこの「コミュニティ」を設置し、「日記」などで表明されていた意見を整理しつつ、議論の場を形成した。「日記」での議論は、この「コミュニティ」に移動して行われ、その後、学部 SNS の位置づけや利用方法、活用のアイデアなど、運営全般に関する議論が行われ、初期の運営ルールの形成に大きな役割を果たした。コミュニティのメンバーになっているのは学生も含めて約 50 名であるが、閲覧履歴を分析したところ非メンバーの閲覧もかなりみられた。
- 26) これまでに起こった問題の例として、管理者による不適切な書き込みの削除や、「コミュニティ」の参加者以外への公開の是非などがある。前者については、学生の不適切な書き込みについて、放置することが好ましくないと判断し、管理者権限で強制的に書き込みを削除しアカウントの停止を行ったところ、当該学生の周辺の学生を中心に、書き込み削除およびアカウント停止の是非について意見が表明され、議論が展開された。後者については、学部 SNS のコミュニティの位置づけについての議論へと展開し、教員がコミュニティの管理者になっており、教員が必要と判断した場合においてのみ非公開を認めることになった。これらの運用ルールは文書化して明示的に示されているわけではなく、利用者間に共有される暗黙の合意といった側面が強いが、今後の運用にあたっては整理したうえで文書化を行う必要があるだろう。その際には、ルール策定の経緯などについても参照できることが望ましいと考えられる。

参考文献

- 秋吉美都 (2010 年) 「CSCW の時間と空間コントロール：教育用 SNS の可能性」『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』 38, pp.8-9。
- 阿原一志 (2009 年) 「数学教育用 SNS の試み ―明治大学数学科における実践例と展望―」『コンピュータ & エデュケーション』 27, pp.12-17。
- 生貝直人・島田敏宏 (2006 年) 「インターネット上の秩序における SNS の特異性」『年次学術大会講演要旨集』 21 (2), pp.1139-1142。
- 石塚博規 (2008 年) 「SNS の教育への応用とその効果」『東海大学国際文化学部紀要』 創刊号, pp.59-68。
- 糸数学・佐藤隆士 (2007 年) 「SNS 要素を用いた英単語共有型学習システムの開発」『情報処理学会研究報告』 2007 (6), pp.1-6。
- 入江公啓 (2009 年) 「SNS による教育・学習支援の試み ～教員主導の教育から学習者中心の学習へ～」『研

- 究紀要』30 (1), pp.93-104。
- 梅田恭子・内藤祐美子・野崎浩成・江島徹郎 (2007年)「大学生を対象とした SNS の Web 日記によるコミュニケーションの検討」『日本教育工学会論文誌』31 (Suppl.), pp.69-72。
- 木村忠正 (2005年)「大学生初期利用者に見る SNS (Social Networking Service) と対人信頼感」『日本社会情報学会学会誌』17 (2), pp.23-31。
- 嵯峨山和美・久米健司・金西計英・松浦健二・三好康夫・松本純子・矢野米雄 (2008年)「学生支援キャンパス SNS と学生の動向」『日本教育工学会論文誌』32 (Suppl.), pp.53-56。
- 佐々木康成・笹倉千紗子 (2010年)「学習サポートに SNS を用いたコンピュータリテラシ実習の実践とその評価」『日本教育工学会論文誌』33 (3), pp.229-237。
- 佐藤慎一・影戸誠 (2007年)「実践型学習のための学習環境デザインとその評価 ―国際協働プロジェクトプロジェクトにおける SNS の活用―」『コンピュータ & エデュケーション』22, pp.88-93。
- 庄司昌彦・石橋啓一郎 (2006年)「地域 SNS の現状」『智場 intelplace』106, pp.28-33。
- 砂田吉史・笹川剛・江村優太 (2010年)「関西大学 SNS の取組みについて」『関西大学インフォメーションテクノロジーセンター年報』創刊号, pp.67-78。
- 多田実 (2007年)「大学初期教育における SNS の導入」『同志社政策研究』創刊号, pp.117-123。
- 野寺綾・中村信次・佐藤慎一 (2010年)「海外研修における学内 SNS のコミュニティ機能の活用が学習動機に及ぼす影響」『日本教育工学会論文誌』34 (Suppl.), pp.57-60。
- 野中良祐 (2008年)「特集 学内 SNS の可能性を探る―福井県 情報の共有・交換に威力、運用や参加率で悩む―経費ゼロで "自由空間" を開設―」『地方行政』9946号, pp.2-7。
- 福岡具子 (2009年)「現実空間 / 仮想空間のコミュニケーション ―学部横断ゼミナールにおいて SNS が果たす役割―」『コンピュータ & エデュケーション』27, pp.18-23。
- 布施雅彦・三浦靖一郎・坂本信行・小沢哲・井上賢治・後藤悠 (2009年)「福島高専における学生支援のための e ラーニング 2.0 ―SNS を中心とした学生・教職員のコミュニケーションの活性化へ―」『コンピュータ & エデュケーション』27, pp.24-29。
- 松尾豊・安田雪 (2007年)「SNS における関係形成原理 ―mixi のデータ分析―」『人工知能学会論文誌』22 (5), pp. 531-541。
- 丸岡 (河村) 律子 (2008年)「ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の利用可能性」『大学時報』1月号, pp.80-83。
- 村上正行・岩崎千晶 (2008年)「大学における SNS を活用した教育改善の支援」『教育メディア研究』14 (2), pp.11-16。
- 望月俊男・北澤武 (2010年)「ソーシャルネットワーキングサービスを活用した教育実習実践コミュニティのデザイン」『日本教育工学会論文誌』33 (3), pp.299-308。